



株主の皆様へ

YKK[®]

Little Parts. Big Difference.▶▶▶

第90期

YKK GROUP
Business Report

2024年4月1日～2025年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに「第90期 YKK GROUP
Business Report」をお届けいたします。

YKK株式会社(写真左より)
代表取締役会長 大谷 裕明
代表取締役社長 松嶋 耕一

YKK AP株式会社(写真右より)
代表取締役会長 堀 秀充
代表取締役社長 魚津 彰

YKKグループの事業環境について

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復基調となりましたが、エネルギーコスト高や円安傾向継続による物価の上昇、人手不足等による人件費の上昇が続きました。世界経済は、全体としては底堅く推移したものの、各国の政権交代による政策動向やウクライナ、中東地域等の不安定な国際情勢といった様々な不透明要因があり、資源価格や為替相場等とともに、引き続き注視していく必要があります。

2025年度も、こうした不安定な世界情勢や先行きの見通し難い事業環境となりますが、お客様にご満足いただける商品とサービスを実現し、お客様に選ばれる会社であり続けるために、当社グループ一丸となって

取り組みを進めてまいります。

第6次中期経営計画及び第90期の振り返り

当社グループでは2021年度から2024年度までを対象とする第6次中期経営計画を実行してまいりました。第5次中期経営計画から継承していた経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation - 技術に裏付けられた価値創造 - 」のもと、その最重要ポイントである「持続可能な社会の実現に向けた創造力」を具現化するための「商品力と提案力」「技術力と製造力」の4つの力に加え、年齢、性別、国籍等の違いを超えた「多様人材」の活用を掲げ取り組んできました。

中期経営計画の最終年度にあたる当期は、前期より続く不安定な世界情勢やインフレによる市況の低迷の

影響がありました。その結果、当期の当社グループ連結業績は売上高が9,982億円(前期比108.5%)、営業利益が624億円(前期比113.0%)、売上高営業利益率が6.3%、ROAが3.8%となりました。

当期のファスニング事業は、アパレル小売市場において2022年度来高止まりしていた在庫水準が適正な水準に戻りつつあるものの、世界的な物価高騰やエネルギー価格の上昇、欧州や中国経済の停滞、アメリカの政権交代による世界経済への影響等、景気の先行き不透明な事業環境にありました。その中で、第6次中期経営計画における各種施策の実行により、顧客満足度のバロメーターと位置付けている販売数量は堅調に推移しました。その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は過去最高を記録しました。営業利益については、材料価格の高騰や人件費の上昇等の減益要因があったものの、継続的コストダウンや為替による増収効果もあり、増収増益となりました。

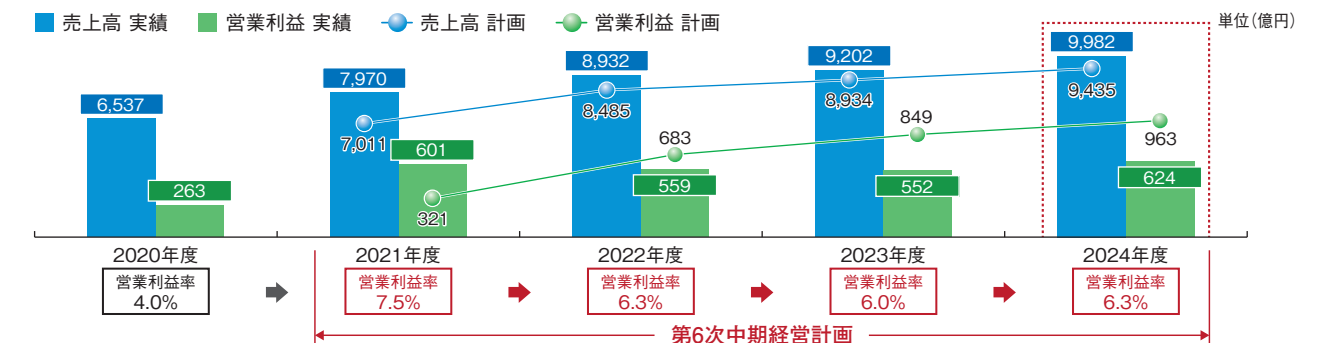
当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本においては、

資材価格高騰や円安の進行を受けて住宅価格の高騰が継続し、新設住宅着工戸数は減少しました。3省連携補助事業による省エネ改修需要は、緩やかな伸長となりました。このような事業環境のもと、日本においては、住宅事業では、リフォーム商品に加えて高断熱窓化の更なる推進や、開口部商品とエクステリア商品等の同時提案による販売拡大に取り組みました。ビル事業では、新築・改装分野ともに販売を拡大しました。

海外においては、北米ではビル建材・住宅建材ともに販売が前期を上回りました。中国では内需における中級住宅市場での拡販により、台湾では順調な物件施工進捗により販売が前期を上回りました。インドネシアでも中級上位向け商品等の拡販により販売が好調に推移しました。

その結果、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4期連続で過去最高を更新しました。営業利益は、日本における原材料・資材価格の高騰や販管費の増加等の影響を販売増加や価格改定、製造コストダウン等により吸収できず、増収減益となりました。

第6次中期経営計画(2021～2024年度)業績推移



YKKグループ 第7次中期経営計画

2025年度から2028年度までの4年間を対象とする第7次中期経営計画を策定しました。YKKグループは永続的ゴールとして企業精神、経営理念に基づき、顧客、取引先、地域社会など、マルチステークホルダーとの共存共栄を経営の根幹に置き、より良い信頼関係を築き、共に発展していくことを目指してまいります。当社グループ第7次中期経営ビジョンとして「Prosper Together for a Sustainable Future『持続可能な未来へ、共に発展』」を掲げ、顧客・社会・社員などのマルチステークホルダーの抱える課題に真摯に向き合い価値向上に貢献すべく、課題解決力の追求のため「共感力」「技術革新」「人的資本」の3つを最重要ポイントとしています。気候変動への懸念を背景とした社会のサステナビリティ意識の更なる高まりや、AI、デジタルトランスフォーメーション(DX)の普及による産業構造の変化を想定しており、これらが事業に与え得る影響に対し、より広い視野と高い感度で対応することが重要と考えております。多様化するマルチステークホルダーの課題の解決に真摯に向き合い、企業価値向上を目指してまいります。

ファスニング事業においては、アパレル業界の調達分散、サステナビリティ意識の高まりや消費者の嗜好変化に伴う小ロット・短サイクル化の進行が想定され、よりグローバルで顧客の幅広い要望に対し、迅速に 대응していくことが求められます。そのような事業環境のもと、第7次中期事業方針として、「ONE YKKによる

持続可能社会実現への貢献」を掲げ、持続可能社会に貢献する志と自信を持ち、顧客課題に正面から向き合い寄り添うことのできる人財の育成、デジタルなどを活用したファスニング事業の一体感、ONE YKKによるバリューチェーンを構築し、それらを掛け合わせることで「YKKにしかできない」価値創出を行ってまいります。

AP事業では、第7次中期事業方針として「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」を掲げました。「収益構造の変革」として、全社的にコストダウンを図るとともに、価格改定を実施してまいります。日本では、リフォーム・改装分野へのシフトと素材構成・製造供給体制の最適化を図ります。海外では、更なる事業拡大に向けて成長戦略を強化いたします。「技術革新による価値創造」として、自動化・省人化による生産・業務プロセスの改革、社会価値創造に向けた技術開発を行ってまいります。

引き続き、皆様の一層のご理解、ご支援をお願い申し上げます。

YKKグループ 第7次中期経営方針(2025年度～2028年度)

中期経営ビジョン

Prosper Together for a Sustainable Future

『持続可能な未来へ、共に発展』

最重要 ポイント

－課題解決力の追求－

『共感力』『技術革新』『人的資本』

ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献 ～顧客・社員・社会の感動体験を創出する企業への進化～

「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」
「業界をリードするわくわくする商品・サービスの提供」

「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」

リフォーム・改装分野へのシフト、素材構成の最適化、製造供給体制の最適化
業務プロセスの改革、社会価値創造に向けた技術開発

中期事業方針

YKK(株)
5極地域
経営体制

YKK AP(株)
連結
経営体制



YKK株式会社
代表取締役社長 松嶋 耕一

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ファスニング事業では、YKK精神・経営理念を根幹に据え、第6次中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation - 技術に裏付けられた価値創造 - 」のもと、第6次中期事業方針である「新常態下での持続的成長～多様な顧客要望の実現と顧客創造～」に向けて、事業を進めてまいりました。

ファスニング事業における 第6次中期事業計画の振り返り

第6次中期事業計画は、Covid-19パンデミックの影響により先行き不透明な状況下で策定し、初年度の数値目標を設定せずにスタートしました。事業継続に向けて「新常態下での持続的成長」を事業方針に掲げるとともに、一層社会から求められているSocial Goodな存在であり続けるために、第5次中期経営計画で掲げた「より良いものを、より安く、

より速く」という方針に「よりサステナブルに」を加えて経営の中心にサステナビリティを据えました。また、急激に変化する事業環境に即応するため、フラットな組織体制へ移行し、SICDプロジェクトの推進によるコスト競争力の強化、納期対応の徹底や商品開発力の向上などの取り組みを、社員一丸となって進めてきました。その結果、2024年度は、経済的な分断の進行と地政学リスクの顕在化などにより決して良い事業環境とは言えない中で、ファスナー販売数量100億本突破という成果に繋がりました。100億本突破は2018年度、2021年度に続き3度目となりますが、市場需要が大きく伸びなかったと見込まれる中での達成は、これまで以上に大きな価値があると考えており、自信を持って次のステージへと向かっていきたいと思ひます。

ファスニング事業における第7次中期事業計画

ファスニング事業を取り巻く環境は大きく揺れ動いており、この不確実で不透明な状況は今後も続いていくと考えています。YKK精神「善の巡環」を不変のものとして大切にしつつ、市場や顧客の変化には柔軟かつ迅速に対応する必要があります。このような事業環境のもと、ファスニング事業方針として、「ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献」を掲げました。これは、各事業会社や社員一人ひとりの個性を活かしつつ、互いに補完してチーム力を上げていく「森林経営」に通じる姿勢でもあります。「サステナビリティ対応」「わくわくする商品提案」「グローバルで繋がる業務基盤構築」などに注力していきますが、その際に徹底したいことは、バイヤー様やベンダー様だけではなく最終商品の消費者の方々についても「お客様」と

して捉えることです。社員にはその「お客様」にYKKの価値や魅力を発信する「メッセンジャー」となり「YKKブランド強化」や「未獲得市場への対応強化」に繋げてもらいたい。そして、失敗を恐れずチャレンジを重ね、わくわくするような仕事をしてほしいと考えており、そのための推進力を生み出すべく、私たち新経営陣は働きやすさのみならず、スキルアップと働きがいの向上を支援し、「社員エンゲージメント向上」に向けて全力を尽くしていきます。

2025年度からの当社の組織体制については、経営企画室の傘下にグローバルエンゲージメント統括グループを設置します。全ての事業活動の原動力、YKKの企業価値向上の主役は社員であると考えています。そして世界70の国・地域に展開する多様性に富んだ社員同士のコミュニケーションを活かすこと、社員が自信と誇りを持ち、YKKで働くことの喜びを実感できるように、またそのためにグローバルで一貫した取り組みを推進することを目的としています。社員が成功の喜びや失敗の経験を仲間と分かち合い、お客様との信頼関係を築いて自信に繋げる好循環を生み出すことで、ファスニング事業のONE YKKを更に強固にし、第7次中期事業計画の実現に取り組んでまいります。

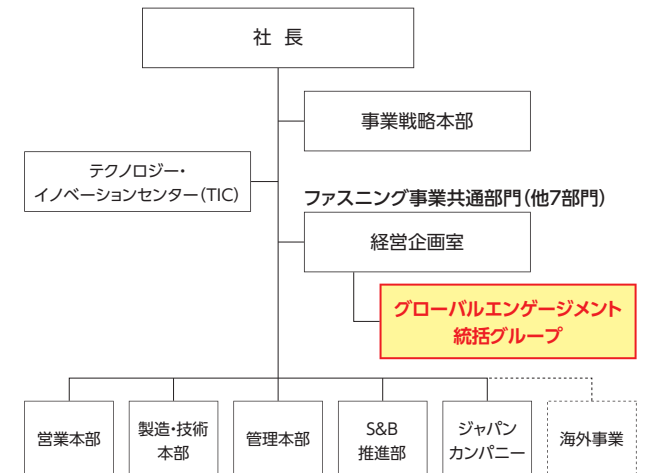
ファスニング事業 第7次中期事業方針

ONE YKKによる持続可能社会実現への貢献
～顧客・社員・社会の感動体験を創出する企業への進化～

「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」
「業界をリードするわくわくする商品・サービスの提供」

- サステナビリティ対応
- わくわくする商品提案
- 新たな技術によるコスト競争力追求
- グローバル×ローカル供給網最適化
- グローバルで繋がる業務基盤構築
- 未獲得市場への対応強化
- 社員エンゲージメント向上とYKKブランド強化

ファスニング事業 2025年度 YKK株式会社 組織図



**企業価値向上に向け、グローバルで一貫した
社員エンゲージメント改善活動を推進・展開**



YKK AP株式会社
代表取締役社長 魚津 彰

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
AP事業では、YKK精神・経営理念を根幹に据え、パーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」のもと、第6次中期事業方針「商品による社会価値の提供とモノづくり改革の実現」に向けて、事業を進めてまいりました。

YKK APにおける 第6次中期事業計画の振り返り

「商品による社会価値の提供」では、高断熱窓の普及を進め、住宅の高断熱窓化率は、2020年度の67%から2024年度には88%へと向上しました。住宅・ビル兼用の木製窓、ビル用のアルミ樹脂複合窓を発売し、窓の高断熱化を更に推進しております。リフォーム分野では、商品拡充や生産体制強化により、補助事業による省エネ改修需要に対応し、既存住宅の省エネ化を進めております。

「モノづくり改革の実現」では、商品・設備の標準化とラインの自動化による生産性の向上や、安定供給と生産負荷の平準化に向けた製造供給体制の構築を進めました。カーボンニュートラルに向けては、太陽光発電設備やアルミリサイクル炉を導入しました。

海外AP事業については、APアメリカ社における新メーコン工場の操業開始やタイ最大手のカーテンウォールメーカーであるYHSインターナショナル社・サイアムメタル社の株式取得など、成長戦略を推進し、事業を拡大しました。

YKK APフェア2024では、日本・海外から約21,000名の方にご来場いただき、YKK APの総合力をお客様に訴求できたと感じております。

最終年度となる2024年度は、売上高は、4期連続で過去最高を更新しました。営業利益は、日本における原材料・資材価格の高騰や販管費増加などの影響を販売増加や価格改定、製造コストダウンなどで吸収できず、課題を残す結果となりました。

YKK APにおける第7次中期事業計画

第7次中期事業方針は「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」です。

「収益構造の変革」として、全社的にコストダウンを図るとともに、価格改定を実施してまいります。日本では、リフォーム・改装分野へのシフトと素材構成・製造供給体制の最適化を図ります。海外では、更なる事業拡大に向けて成長戦略を強化いたします。

リフォーム・改装分野へのシフトでは、営業組織体制の構築と商品力強化により、更なる市場浸透を目指します。

素材構成の最適化については、住宅事業ではアルミ窓終息に向けて高断熱窓の販売強化を進め、ビル・エクステリア・産業製品事業ではアルミ生産量拡大に取り組みます。また、販売市場や輸送効率を考慮した最適な製造供給体制を構築します。

「技術革新による価値創造」では、自動化・省人化による生産・業務プロセスの改革と、社会価値創造に向けた技術開発を進めます。業務プロセスの改革では、AI積算システムなどのデジタル技術により、顧客サービスを拡大します。社会価値の創造では、省施工・省エネなどに関する社会課題解決や生活の質向上に寄与する商品・技術開発、環境配慮型素材の開発などに取り組みます。

海外については、2028年度の売上高は2024年度の約1.5倍を計画しております。

北米では、ビル事業については全米での強いブランド基盤の構築と新工場建設を視野に入れた事業拡大を進め、住宅事業については南部6州における販売エリア拡大を進めます。中国では、新築分野についてはターゲットセグメント拡大を進め、改装分野については市場対応力を強化

AP事業 第7次中期事業方針

「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」	
＜収益構造の変革＞	・価格改定の実施
	・日本：リフォーム・改装分野へのシフト 素材構成・製造供給体制の最適化
＜技術革新による価値創造＞	・海外：更なる事業拡大に向けた成長戦略の強化
	・自動化・省人化による、生産・業務プロセスの改革 ・社会価値創造に向けた技術開発

します。更に、製造・供給力強化に向けた南通市での新工場建設やカーテンウォールのビジネスモデル構築にも取り組みます。台湾ではターゲットセグメント拡大と大型物件対応の体制強化を、インドネシアでは高付加価値商品の浸透とエリア拡大を進めます。更に新規地域として、欧州市場への新規参入を検討してまいります。

2025年度を「変革」の始まりの年とし、常にチャレンジャーとして高い目標を持って挑戦し続け、第7次中期事業計画の達成及び「Evolution 2030」の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

AP事業 第7次中期事業方針 重点施策

収益構造 の変革	・リフォーム・改装分野へのシフト 営業組織体制の構築と商品力の強化
	・素材構成の最適化 住宅事業：アルミ窓終息に向けた高断熱窓の販売強化 ビル・エクステリア・産業製品事業：アルミ生産量拡大
技術革新 による 価値創造	・製造供給体制の最適化 販売市場や輸送効率を考慮した最適な製造供給体制の構築
	・業務プロセスの改革 AI積算システムなどのデジタル技術により、顧客サービスを拡大
	・社会価値創造に向けた技術開発 省施工・省エネなどに関する社会課題解決 生活の質向上に寄与する商品・技術開発や環境配慮型素材の開発

第7次中期事業方針 海外AP事業 重点施策

2028年度計画（外販売上高） 2024年度比 約1.5倍	
北 米	・ビル：全米での強いブランド基盤構築 ・住宅：南部6州における販売エリア拡大
中 国	・新築：ターゲットセグメント拡大、改装：市場対応力強化 ・新工場の建設、カーテンウォールのビジネスモデル構築
台 湾	・ターゲットセグメント拡大 ・大型物件対応の体制強化
インドネシア	・高付加価値商品の浸透、エリア拡大
新規地域	・欧州市場への新規参入の検討

事業トピックス

ファスニング事業

～より良いものを、より安く、 より速く、よりサステナブルに～

急激に変化する事業環境に即応するため、フラットな組織体制へ変更し、事業の根幹にサステナビリティを据え、「より良いものを、より安く、より速く、よりサステナブルに」お届けするために、「適時・適材・適量」を掲げ取り組んでまいりました。これまでのサステナビリティ関連やデジタル関連の投資に加え、今後の成長国・地域への積極投資を計画し、顧客と生産現場、世界の工場を繋げ、ファスニング事業のONE YKKサービスを通じて多様な顧客要望を実現します。ファスニング事業における投資計画は2025年度803億円を予定しています。



パキスタン社カラチ工場

世界のお客様へYKK製ファスナーを — 販売数量100億本突破

創業90年となる2024年度はグローバルでのファスナー販売数量100億本を突破しました。これは2018年度、2021年度に続き3度目の達成です。創業当時から高い品質にこだわり、1959年からは海外への進出を始め、国内と同じ製造設備を用いた生産体制で世界のお客様に商品を提供してまいりました。「品質」に加え、「価格」、「納期」、「商品バリエーション」といった市場の要望に応えるYKK商品を、世界中の多くの方々へお届けすることを重要な使命と考え、事業活動を展開してまいります。



YKKのリペア対応シリーズで 循環型社会の実現へ

年間に廃棄されるアパレル製品の量は非常に多く、環境に与える影響が大きな問題となっている中、最終製品の長期利用、再利用の重要性が増し、修理対応の取り組みが加速しています。YKKのリペア対応シリーズは、各ブランドのリペアセンターや専門の修理業者によるファスナー修理の手間を簡素化し、お気に入りのアイテムを長く愛用していただくことを目指して開発しました。これからも、同シリーズの商品ラインナップを拡充し、循環型社会の実現へ貢献するために積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティ活動



専用工具で修理

「オレンジイノベーション・アワード2024」で最優秀賞を受賞 —「誰でも開け閉めがしやすいファスナー」の開発

YKKは「誰でも開け閉めがしやすいファスナー」を目指し、デイサービスやグループホームなどを訪問し、認知症当事者が日々の暮らしでファスナーの開け閉めで感じるストレスなどのヒアリングを行い、商品開発を行っています。経済産業省が推進する「オレンジイノベーション・アワード2024」において、多様な当事者との対話を通じて開発・改良する当事者参画型開発のプロセスが評価され、最優秀賞を受賞しました。YKKはこれからも小さなパーツであるファスニング商品を通じて、誰もが暮らしやすい社会づくりに役立つ商品開発を進めてまいります。



最優秀賞トロフィー

事業トピックス

▶AP事業

再生可能資源である木材を活用 トリプルガラス木製窓

YKK APは、開口部の高断熱化に向けて、再生可能な木材を活用したトリプルガラス木製窓「APW 651」大開口スライディングを2024年7月に発売しました。木製ならではの上質感のある意匠性とトリプルガラス仕様による高い断熱性能を兼ね備えるほか、国産松の集成材のアルミクラッド構造により、耐候性とメンテナンス性にも配慮しました。これからも、日本での木製窓の普及と、新設された断熱等性能等級の上位等級に対応する高断熱窓の拡充によって住宅の高断熱化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



国産材を活用したトリプルガラス木製窓
「APW 651」大開口スライディングの施工イメージ

沖縄・アジア地域での展開を視野に 営業・製造機能を強化

YKK APは“Architectural Productsの進化で世界のリーディングカンパニーへ”をビジョンに掲げ、海外需要に応える生産拠点を強化しています。その一環として、沖縄県のアルミサッシメーカー「金秀アルミ工業株式会社」(現 琉球YKK AP工業株式会社)の発行済み全株式を2024年5月に取得しました。金秀アルミ工業は沖縄県内にアルミ押出等の生産設備を保有。製造技術やノウハウの共有、販売活動の相乗効果により、技術力の向上と業務の効率化を図っています。今後も沖縄県を含めたアジア地域での生産拠点強化と、安定供給に向けた取り組みを加速していきます。



発行済み全株式を取得した
「金秀アルミ工業株式会社」



サステナビリティ活動

再生可能エネルギー活用で持続可能な製造体制を構築

YKK APは、自社でのCO₂排出量削減施策の一環として、再生可能エネルギー設備を活用しています。富山県の滑川製造所では、2025年1月に太陽光発電のオンサイトPPA(電力販売契約)を開始。同製造所の年間電力使用量の23%を賄います。また、熊本県の九州製造所では2025年3月に大規模蓄電池を導入し、これに合わせて工場の屋根に太陽光発電も追加導入しました。他拠点でも太陽光発電の導入を進め、国内外合わせて年間約13,000tのCO₂排出量削減効果を見込みます。今後も再生可能エネルギーの活用によって製造工程で使用する電力購入量を削減し、カーボンニュートラルに貢献していきます。



YKK AP滑川製造所に導入した
太陽光発電(両面発電パネル+高反射防草シート)

創業30年の節目に 「YKK AP30ビル」「YKK AP技術館」が竣工

YKKアーキテクチュラルプロダクツ設立30年の節目に建設計画がスタートした「YKK AP30ビル」と「YKK AP技術館」が2024年10月と11月に富山県黒部市で竣工しました。「YKK AP30ビル」は自然環境と働く社員の健康に配慮した「杜(もり)の中のオフィス」を掲げ、本社機能の一部と製造機能を有し部門間の連携を強化。「YKK AP技術館」は技術の歩みやモノづくりの精神を発信する展示施設で、建材事業創業の地であるアルミ溶解押出工場の建屋をリノベーションしました。両施設は、YKK APの過去、現在、未来を繋ぐ架け橋として、更なる技術革新と新たな価値創造を目指していきます。



YKK AP30ビル



YKK AP技術館

技術への挑戦

更なる技術力強化に向けた技術開発の拠点として YKK R&Dセンター 東京オフィスを開設

「技術の総本山」と位置づける黒部事業所の技術開発機能をYKK R&Dセンターとして整備し、商品及び技術の開発を推進してまいりました。第7次中期経営計画がスタートするにあたり、日本の高度な専門技術を有する大学、研究所やスタートアップなどと連携し、より一層の技術力強化を図るため東京オフィスを住友不動産東京三田サウスタワーに開設いたしました。

東京オフィスには、執務スペース等のオフィス機能に加えて実験室を備え、技術的進化が著しいAI等デジタル技術分野において専門技術機関と共創・協働できる環境を整えています。

技術者が社外とネットワークを形成し、より高度なレベルでの研究・開発及び優秀な技術人材の採用強化を目指します。



適時・適材・適量に向けたスマートファクトリーの実現

第6次中期において、顧客視点でのコスト・納期サービス強化に取り組んでまいりましたが、更に多様化する顧客ニーズに対応するため、多品種・小ロット用生産ラインの開発や新商品対応の要素技術開発などを行い、省力化された生産ラインの導入を推進しています。これらに加えて、工場内物流FA化や検査自動化など工程間を繋ぐ技術開発も進め、新たな技術とデジタル業務変革による高効率な製造オペレーションとそれを支える現場力強化に取り組んでまいります。

第7次中期では、これまで取り組んできた無停止・無人生産ラインを進化させ、「適時・適材・適量」生産体制の具現化を図るためにFAソリューション室を新設し、スマートファクトリーの実現とグローバル展開を目指します。



社会とともに

YKKセンターパーク拡充記念植樹

2008年から創業者吉田忠雄が理想とした「森の中の工場」の実現に向け、黒部事業所においてふるさとの森づくりに取り組んでいます。YKK AP30ビル及びYKK AP技術館の竣工に伴い、建物周辺の緑地をふるさとの森 拡張エリアとして整備し、2024～2026年度の3年間で、苗木3万4千本の植樹を計画しています。

地域の森として親しんでいただけるよう、地域の自治振興会、小学生の皆様、そしてYKK(株)から松嶋社長、小林黒部事業所長、YKK AP(株)から魚津社長、福井黒部製造所長など約170名が参加し、クリ、コナラ、シラカシ、ヤブツバキなど黒部に自生している樹種の苗木1,000本を植樹しました。



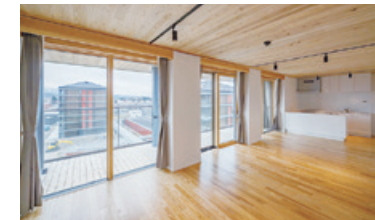
植樹の様子

持続可能な社会にふさわしい、自然エネルギーを最大限に活用した 「ローエネルギー」なまちづくり・すまいづくり～パッシブタウン®第5街区竣工～

YKK茅堂社宅跡地の再開発事業として2011年に始動した「パッシブタウン®」の最終街区(第5街区)が2025年3月に竣工しました。第5街区はこれまでのパッシブデザインの知見に加え、北陸初の木造中高層集合住宅、日本初の集合住宅へのPower to Gasシステムの実装も行い、再生可能エネルギーのシーズンシフトによるカーボンニュートラル実現と、グリーンエネルギーによる持続可能な社会にふさわしい快適で自立したまちづくりを目指しています。



第5街区外観



住戸内観

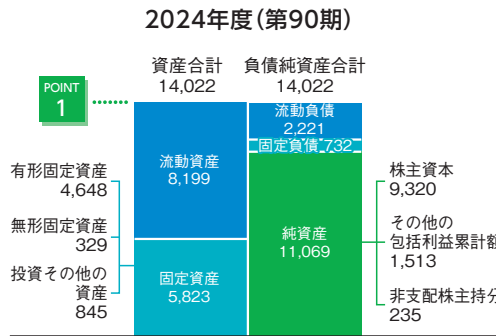


Power to Gas機械室(水素吸蔵合金タンク)

財務ハイライト1

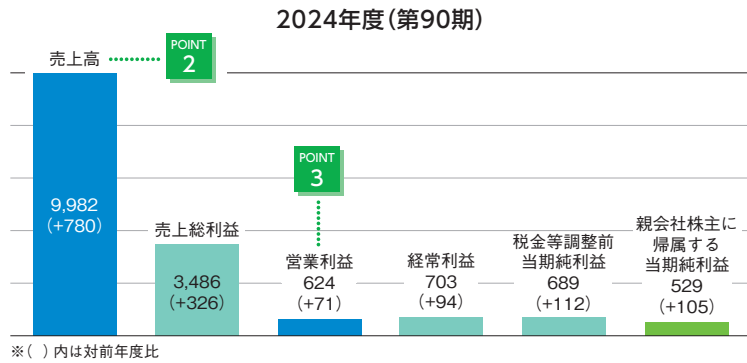
▶ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:億円)



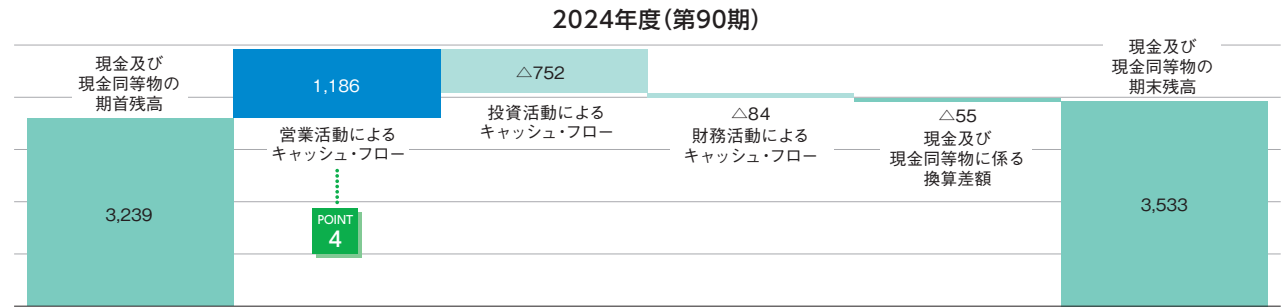
▶ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:億円)

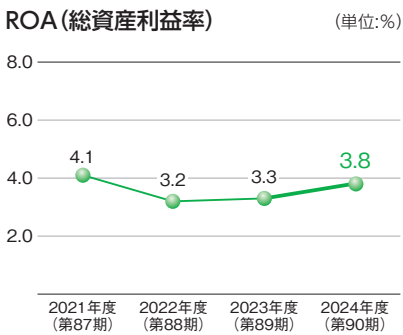
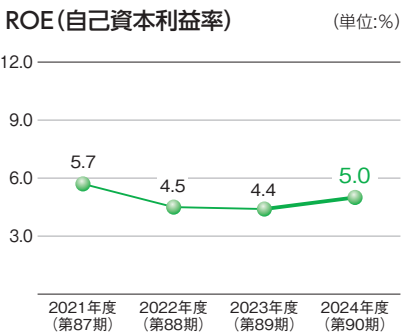
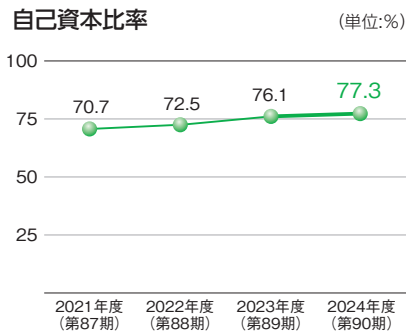


▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:億円)

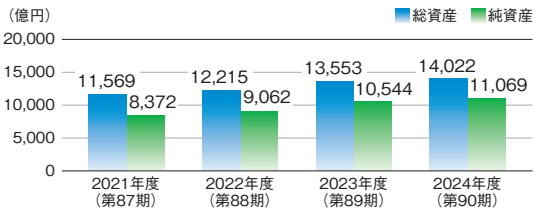


▶ 主要経営指標



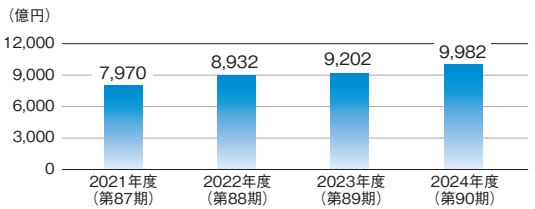
POINT 1 総資産 14,022億円

前期に比べ469億円の増加となりました。主な内容は、円安の進行等による現金及び預金の増加、並びに設備投資の増加による有形固定資産の増加であります。



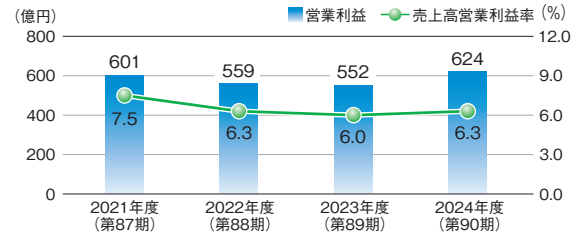
POINT 2 売上高 9,982億円

ファスニング事業では、顧客要望納期対応等の施策が奏功し、増収となりました。AP事業では、日本における事業の新築・改装分野での販売拡大や中国・台湾・インドネシアの販売好調により、増収となりました。



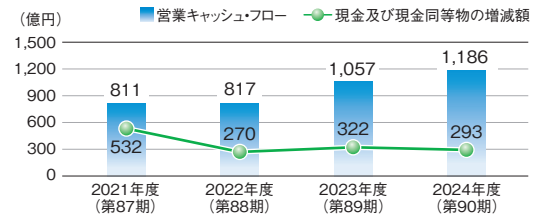
POINT 3 営業利益 624億円

ファスニング事業では、販売ボリュームの増加及び操業度向上により、増益となりました。AP事業では、日本における原材料・資材価格の高騰や販管費の増加等を販売増加や製造コストダウン等により吸収できず、減益となりました。



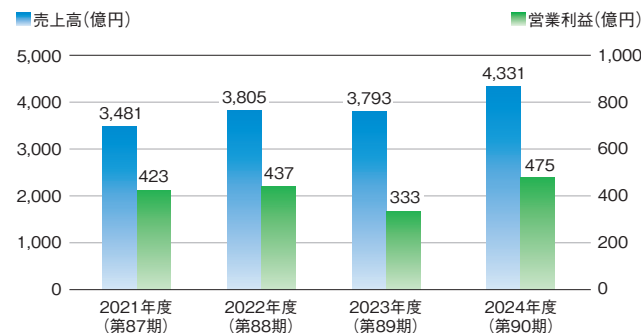
POINT 4 営業キャッシュ・フロー 1,186億円

前期に比べ129億円の増加となりました。主な内容は、仕入債務の増減額の増加などであります。

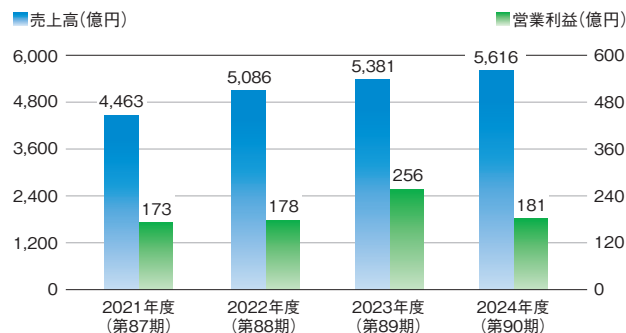


財務ハイライト2

▶ ファスニング事業売上高・営業利益



▶ AP事業売上高・営業利益



▶ 地域別売上高(2024年度 第90期)

ファスニング事業		単位:百万円
日本	29,660	
Americas	51,283	
Europe	61,606	
ISAMEA	69,222	
ASEAN	103,265	
中国	115,778	
合計	430,816	

AP事業		単位:百万円
日本	454,315	
海外	107,100	
合計	561,415	

その他		単位:百万円
合計	6,067	

(注1) 各事業の合計値には会計上の差額調整を含まないため、上段グラフの売上高と異なります。
(注2) Americasは北中南米を、ISAMEAはインド、南アジア、中東、アフリカ地域を含む地域名です。

財務情報については、弊社WEBサイトにも掲載しております。
<https://www.ykk.com/corporate/financial/>



会社概要

YKK株式会社 (YKK CORPORATION)

創 業	1934年1月1日
資 本 金	119億9,240万5百円 ※2025年3月末現在
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地
U R L	https://www.ykk.com/
取 締 役・監 査 役	代表取締役会長 大谷 裕明 取締役 敷田 透 代表取締役社長 松嶋 耕一 取締役 小野 桂之介 取締役 本田 聡 取締役 岡田 英理香 取締役 小林 喜峰 監査役 新井 佐恵子 取締役 池田 文夫 監査役 浅野 慎一 取締役 湯本 克也 監査役 南 晃 取締役 堀 秀充 監査役 森田 恒平

YKK AP株式会社 (YKK AP Inc.)

創 業	1957年7月22日
資 本 金	140億円 ※2025年3月末現在
本社所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地
U R L	https://www.ykkapglobal.com/
取 締 役・監 査 役	代表取締役会長 堀 秀充 取締役 大谷 裕明 代表取締役社長 魚津 彰 取締役 本田 聡 取締役副会長 山地 慎一郎 取締役 井上 智子 取締役 岩渕 公祐 監査役 八馬 史尚 取締役 阿部 浩司 監査役 宮村 久夫 取締役 海老原 功一 監査役 大谷 渡 取締役 松谷 和男 監査役 関口 美奈 取締役 水上 修一

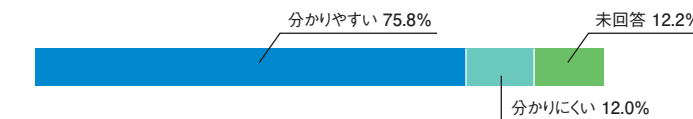
株主アンケートの結果報告

「第89期YKK GROUP Business Report」において、株主の皆様にはアンケートをお願いいたしました。ご協力いただきました皆様へ感謝を申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

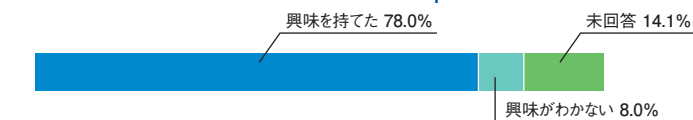
また、今回もアンケートを同封させていただいております。今後の取り組みに活かしてまいりたいと考えておりますので、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご意見・ご感想

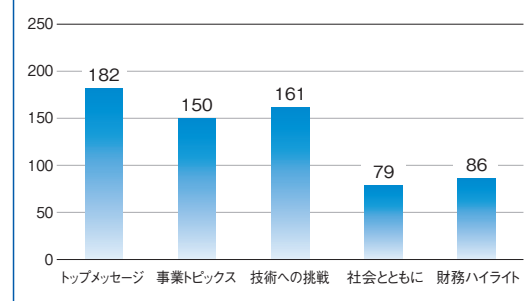
■ 第89期招集通知について



■ 第89期YKK GROUP Business Reportについて



興味を持った点(回答数)



<https://koekiku.jp>

アクセスキー YKKstF3



株主アンケートにご協力ください

株主アンケートに左記の二次元バーコード、または同封の返信用はがきのいずれかでご回答協力ください。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日及び12/31～1/3を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

○住所変更、名義書換請求、未払配当金の支払、及び配当金振込指定のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

各種手続用紙のご請求は次のホームページをご利用ください。

- ・ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- ・よくあるご質問 (FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

○マイナンバーについて

株式等の税務関係のお手続きにはマイナンバーのお届出が必要となりますので、お届出をされていない株主様におかれましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお届出ください。

株主総会資料を書面で受領するための手続き (書面交付請求) について

株主総会資料の電子提供制度に基づき、当社は、株主総会資料につきましてはウェブサイト上での提供とし、総会のご通知としては法定事項に要点のみ追記した書面をお送りしております。次年度以降、株主総会資料の書面での受領をご希望される株主様は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 専用コールセンター:0120-533-600
- ・受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日及び12/31～1/3を除く)

当社株式に関するご注意

現在、当社は、当社株式を証券取引所に上場する予定はありません。あたかも当社が当社株式を証券取引所に上場することを予定しているかのように装って、郵便や電話などにより当社株式を高値で販売勧誘する事件が発生し、当社に問い合わせが多数寄せられています。前述のとおり、当社が当社株式を上場する予定はありませんので、十分ご注意ください。

※有価証券の売買に関して虚偽の事実を用いる行為は、金融商品取引法上禁止される「不正行為」、「風説の流布」又は「偽計」に該当し、刑事罰の対象となります。

《お問い合わせ先》



〒101-8642 東京都千代田区神田和泉町1番地
TEL 03-3864-2000 <https://www.ykk.com/>

